

株主の皆さまへ

第**220**期
報 告 書

2018年4月1日 ▶ 2019年3月31日

Introduction

世界の安心・安全を支える トータル・ケーブル・テクノロジー

経営理念

「共存共栄」

企業活動を通じて、株主の皆様、お客様の期待に応え、社会の発展に貢献する一。

1887年の創業以来、当社の変わらぬ経営理念は、単なる規模の拡大や利潤の追求に終始しない「共存共栄」です。

●経営の基本方針

当社グループは、グローバル市場における競争力強化施策の実行と成長戦略の展開により、収益力と財務体質の強化を図り、お客様の視点に立ったサービスの提供をベースに、21世紀においても社会に一層貢献できる企業価値の高い会社を目指します。

中長期的ビジョン

「トータル・ケーブル・テクノロジー」の追求

当社グループでは中長期ビジョンとして『トータル・ケーブル・テクノロジー』の追求を掲げ、日々前進を続けております。

「トータル・ケーブル・テクノロジー」とは、**1**超高強度スチール、高機能繊維、炭素繊維など多くの先端素材によるケーブル製造のラインナップと、**2**使用されるフィールドに即した様々なケーブル加工技術に加え、**3**健全性診断や、エンジニアリングといったソリューションを融合して、**4**グローバル市場に、グローバルに展開した拠点から、画期的な商品・サービスを提供できる東京製網固有の強みを一言で表現したものです。

当社グループはこのような独自の強みを最大限に活かして、新たなグローバル時代においても世界をリードする企業として成長し続けていきます。



トップメッセージ

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに当社グループの第220期(2018年4月1日から2019年3月31日)における業績の概況等につきまして、ご報告申し上げます。

第220期の経営成績

当期の売上高は、太陽光発電向けシリコンインゴット切断用極細ワイヤ(以下「コアワイヤ」)の売上が減少したものの、繊維ロープ製品の販売増や原油高による石油関連製品の売上増があり、639億67百万円(前年同期比0.7%増)となりました。

一方、利益面では、コアワイヤの売上減少、設備投資による減価償却費の増加、諸資材の値上りによるコスト増等が影響し、営業利益は8億54百万円(前年同期比72.4%減)、経常利益は9億8百万円(前年同期比70.8%減)となりました。また、特別損失に投資有価証券評価損1億12百万円等を計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は、1億53百万円(前年同期比93.9%減)となりました。

2020年3月期の見通し

2020年3月期の見通しにつきましては、成長戦略であるCFCC(炭素繊維複合材)事業および海外防災製品事業の進展および中国向けのコアワイヤが一定量回復する見込みであることから、売上高は670億円(前年同期比4.7%増)、営業利益は20億円(前年同期比134.1%増)、経常利益は20億円(前年同期比120.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は15億円(前年同期比877.8%増)を見込んでおります。

なお、期末配当につきましては1株あたり40円を予定しております。

これまでの取組みを 継続・強化し持続的成長を

当社は、2015年4月より「国内事業の基盤強化と成長戦略の着手・実行」を基本方針とした中期経営計画「TCT-Focus2020」に取り組み、CFCC事業及び海外防災製品事業の拡大や国内既存事業の体質強化を進めてまいりました。計画当初の想定より展開に遅れは生じておりますが、2020年以降の成長を見据え、基本方針は変更することなく、これまでの取組みを今後も継続・強化してまいります。

CFCC事業・海外防災製品事業については、成長に向けたマイルストーンを着実にクリアしており、今期は大型案件の受注を見込んでおります。一方、鋼索鋼線・スチールコードの両事業においては、生産効率の大幅な向上を図る設備投資を実施し、事業基盤の強化を継続中です。

引き続き当社グループの持続的成長に向けて取り組んでまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻をお願い申し上げます。

2019年6月

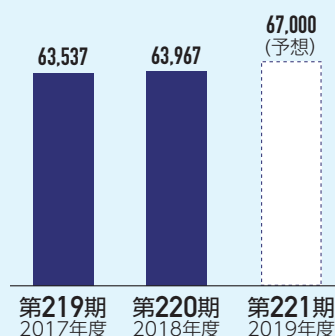
代表取締役社長

浅野 正也

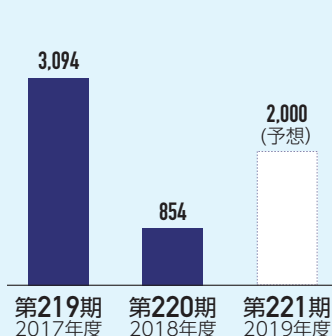


連結業績ハイライト

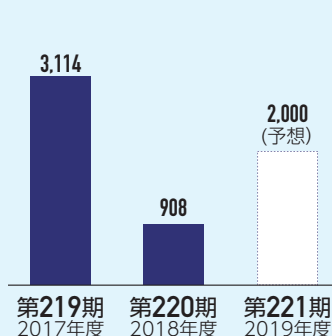
売上高(単位:百万円)



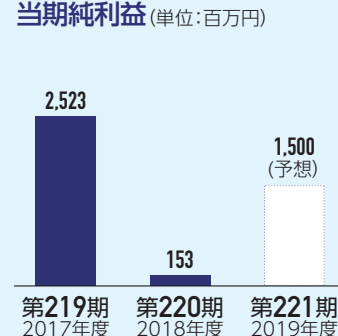
営業利益(単位:百万円)



経常利益(単位:百万円)



親会社株主に帰属する
当期純利益(単位:百万円)



東京製綱のアウトライン

売上高構成比
43.9%

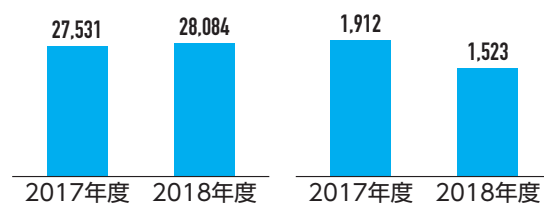
鋼索鋼線関連事業

エレベータやクレーン、ロープウェイ等に用いられるワイヤロープ製品、光海底ケーブルや電線の補強に用いられるワイヤ製品、水産用・船舶用の繊維ロープや網製品等の製造販売を主たる事業としております。

「産業の命綱」とも称されるワイヤロープをはじめ、当事業の製品は目立たないながらも各種産業の多様な場面で使用され、人々の暮らしを支えています。

売上高 (単位:百万円)

営業利益 (単位:百万円)



売上高 **28,084** 百万円
(前年同期比2.0%増)

営業利益 **1,523** 百万円
(前年同期比20.3%減)

POINT

- 繊維ロープが水産向けを中心に増収となったほか、海外エレベータロープの売上も増加し、売上高は前年同期に比べ増収となりました。
- 国内主要工場の設備投資による減価償却費の増加や材料・諸資材の値上りによるコストの増加等により営業利益は前年同期に比べ減益となりました。

売上高構成比
16.9%

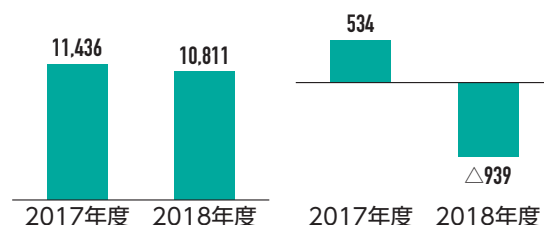
スチールコード関連事業

ラジアルタイヤの補強材として用いられるスチールコード(タイヤコード)、高圧ホース用ワイヤ、太陽光発電向けシリコンインゴット切断用極細ワイヤ(コアワイヤ)等の製造販売を主たる事業としております。

当事業は、国内外のタイヤメーカーへの製品供給を通じてモータリゼーションの発展に貢献しているほか、ダイヤモンド工具メーカー等への製品供給を通じて、太陽光発電の普及に貢献しております。

売上高 (単位:百万円)

営業利益 (単位:百万円)



売上高 **10,811** 百万円
(前年同期比5.5%減)

営業利益 **△939** 百万円
(前年同期実績534百万円利益)

POINT

- 国内におけるタイヤコード製品の販売数量は増加したものの、国内向けコアワイヤの販売が大きく減少し、前年同期に比べ、売上高は減収となりました。
- 付加価値の高いコアワイヤの売上減少や、諸資材等のコスト増加が影響し、前年同期から大幅な減益となりました。

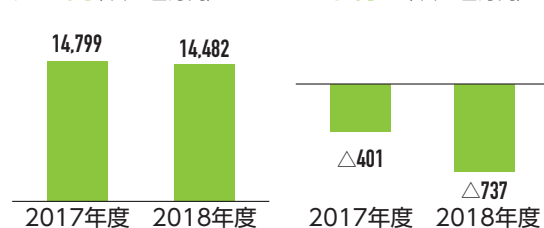
売上高構成比
22.6%

開発製品関連事業

落石・雪崩防止施設や道路設備の落下対策製品(フェールセーフ製品)等の道路安全施設、長大橋用ケーブルの製造・施工・販売、橋梁の設計・施工のほか、炭素繊維複合材ケーブル(CFCC)製品の製造販売を主たる事業としております。当事業は、橋梁用ケーブルや各種の道路安全施設、防災製品を国内外に供給することを通じて、人や車の安全な往来に貢献しています。

売上高 (単位:百万円)

営業利益 (単位:百万円)



売上高 **14,482** 百万円
(前年同期比2.1%減)

営業利益 **△737** 百万円
(前年同期実績401百万円損失)

POINT

- CFCC事業および海外防災製品事業におけるプロジェクト案件の売上がずれ込んだこと等により、当事業の売上高は14,482百万円となり、前年同期に比べ、減収となりました。
- 売上の減少に加え、CFCC北上工場の立ち上げなど、事業基盤整備のための先行コストが発生したこと等により、営業損失を計上いたしました。

売上高構成比
16.6%

その他事業

石油・LPG等の石油製品の販売、粉末冶金製品、自動計量機・包装機等の製造販売等のほか、保有不動産の賃貸を事業として行っております。

売上高 **10,588** 百万円
(前年同期比8.4%増)

営業利益 **1,007** 百万円
(前年同期比3.9%減)

POINT

- 原油価格の上昇に伴う石油製品関連の売上増加や、精密切削工具用素材の販売増加により、売上高は増加しましたが、産業機械関連の減少により、営業利益は前年同期に比べ減益となりました。

トピックス

土木分野におけるCFCC事業が国内外で進展しています

電線用途と並ぶCFCCの事業分野である土木用途において、国内外で事業展開に進展がありました。

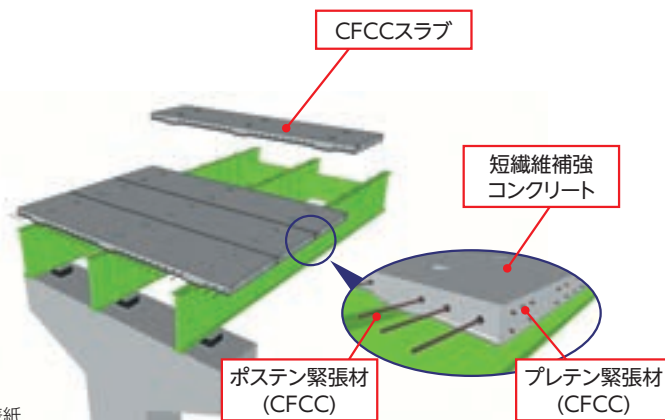
海外では、全米高速道路協会 (AASHTO) において、CFRP (炭素繊維強化プラスチック、CFCCの一般的呼称) を緊張材として橋梁に用いる場合の設計指針が完成・承認されました。これにより全米各州ではこの指針に従ってCFCCを用いた橋梁桁を設計することが可能となりました。米国に15万橋あるとされる構造的・機能的欠陥を抱えた橋梁の架け替えに際して、強度や

耐食性、ライフサイクルコストに優れたCFCCが、広く普及することが期待されます。

一方、国内においては、オリエンタル白石(株)と共同開発したCFCCを用いたプレキャストPC床版『CFCCスラブ』の販売を開始しました。高速道路各社が計画している大規模更新において、老朽化した橋梁部の床版の取替え需要をターゲットとして、CFCCの高耐食性が生かされる塩害環境下の案件を中心に、積極的に販売活動を行ってまいります。



設計指針
(ガイドスペック) 表紙



工場紹介

Tokyo Rope Almaty LLP 【カザフスタン共和国・アルマティ市】

Tokyo Rope Almaty LLP は、カザフスタン南東部、中国とキルギスの国境近くに位置する同国最大の都市・アルマティ市に本社工場を有する連結子会社です。39,990㎡の敷地内に、日本人1名を含む約20名が在籍し、大型ふとん籠「Rock Box」などの防災製品を製造販売しております。

カザフスタンでは、集中豪雨や融雪による洪水や土砂崩れが近年多発しており、その対策が重要な政策課題となっています。Tokyo Rope Almatyの製造するRock Boxは、直径8mmの太いワイヤーで編網した籠で、内部に岩石を詰めて積み上げることで、河川の決壊や土砂崩れを防止する製品です。防災効果が高く、しかも施工が容易なため、有効な対策として同国政府および市政府に高く評価いただいております。

直近では、アルマティ市内を流れるエセンタイ川下流の護岸工事に採用され、完納いたしました。来年には上流での工事も計画されており、さらには同国内の他の河川でも採用が検討されています。

今後も、日本国内で培った高品質な防災製品の提案・納入を通じて、カザフスタンや周辺諸国に暮らす人々の安全で安心な生活の実現に貢献してまいります。



エセンタイ川施工現場 (夏季)



エセンタイ川施工現場 (冬季)

会社概要/株式の状況

会社概要 (2019年3月31日現在)

会社名 東京製綱株式会社
 本社所在地 〒103-8306
 東京都中央区日本橋3-6-2 (日本橋フロント)
 設立 1887年 (明治20年) 4月1日
 資本の額 1,000,000,000円
 従業員数 478名 (連結従業員数1,737名)

役員 (2019年6月26日現在)

代表取締役会長	田中 重人	
代表取締役社長	浅野 正也	
専務取締役	佐藤 和規	総務部長・人事部管掌 東京製綱インターナショナル(株) 代表取締役社長
常務取締役	首藤 洋一	東京製綱インターナショナル(株) 取締役副社長
常務取締役	中原 良	スチールコード事業部長
常務取締役	堀内 久資	経営企画部長 経理部・内部監査室・環境安全防災室管掌
取締役(社外)	増淵 稔	独立役員
取締役(社外)	駒井 正義	独立役員
監査役(常勤)	中村 裕明	
監査役(社外)	小田木 毅	独立役員
監査役(社外)	吉川 智三	独立役員
監査役	林 俊雄	

株式概要 (2019年3月31日現在)

発行済株式総数	普通株式	16,268,242株
発行可能株式総数	普通株式	40,000,000株
株主数	普通株式	10,929名 (前期比1,253名増)

大株主 (2019年3月31日現在)

株主名	持株数	持株比率	
		百株	%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	20,381		12.53
日本製鉄株式会社	11,504		7.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	9,292		5.71
株式会社ハイレックスコーポレーション	4,000		2.46
東京ロープ共栄会	3,865		2.37
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 1300000	2,951		1.81
KOREA SECURITIES DEPOSITORY-SHINHAN INVESTMENT	2,700		1.66
横浜ゴム株式会社	2,671		1.64
KSD-NH	2,591		1.59
KOREA SECURITIES DEPOSITORY-KOREA INVESTMENT AND SECURITIES	2,500		1.53

(注) 持株比率は、自己株式(11,506株)を控除して計算しております。

東京製綱ホームページ・投資家情報サイトのご案内

<http://www.tokyorope.co.jp/>

証券取引所への開示情報をはじめ、製品発表等のプレスリリース等、投資家の皆さまにお知らせしたい情報を掲載しておりますので、是非一度お立ち寄りください。



TOPページ

東京製綱

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日	
定時株主総会	毎年6月	
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (電話照会先) 0120-782-031 (フリーダイヤル)	
基準日	定時株主総会の議決権	3月31日
	期末配当	3月31日
	中間配当を実施するときは	9月30日
公告方法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告によることができない事故その他の止むを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL http://www.tokyorope.co.jp/	

住所変更、単元未満株式の買取・買増などのお申出先について
 証券会社に口座をお持ちの株主様は、お取引先の証券会社にお申出ください。
 証券会社に口座をお持ちでなく、特別口座に株式が保管されている株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

 東京製綱株式会社

〒103-8306 東京都中央区日本橋3-6-2 (日本橋フロント)
 TEL:03-6366-7777 (代) FAX:03-3278-6800

